

平成30年7月26日

地域経済産業調査（平成30年4-6月期）結果

〈全体の動向〉

今期（4-6月期）の近畿地域の経済は、緩やかに改善している。

生産は、はん用・生産用・業務用機械は、フラットパネル・ディスプレイ製造装置が好調。電気機械は、車載用を始めとするリチウムイオン蓄電池が高水準で推移。電子部品・デバイスは、自動車向けコンデンサが好調。輸送機械は、国内向け乗用車、自動車部品ともに堅調。

設備投資は、製造業では、設備の維持・更新を中心に、一部で市場の需要増に応えるため、生産能力増強の設備投資が行われている。また、人手不足を補うための自動化や研究開発への投資がみられる。非製造業では、倉庫を始めとする物流施設への投資や、小売業で需要拡大のための新規出店や店舗改装がみられる。

雇用情勢は、小売業やサービス業では、パート・アルバイトの確保が困難で、製造業でも技術者が集まりにくいなど人手不足が続いており、採用は新規・中途ともに厳しい。一部では事業への影響が出始めており、対策として、省力化の推進、パートの短時間勤務の導入、外国人・高齢者など多様な人材の活用などがみられる。

個人消費は、百貨店は、免税品や高額品の購入が好調も、衣料品、飲食料品で弱い動き。スーパーは、他業種との競合激化で、主力の飲食料品を始め低調。家電は、ゲーム機や携帯電話、高機能・高単価の白物家電が好調。乗用車は、軽乗用車が好調も小型車、普通車の低調を補えず減少。インバウンド消費はリピーターや個人客が売上の上昇に寄与。

〈個別の動向〉

- （１）生 産：緩やかな持ち直しの動き
- （２）設備投資：増加している
- （３）雇用情勢：改善しており、労働需給の引き締まりがみられる
- （４）個人消費：一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している

〈これまでの基調判断の推移〉

	平成29年4-6月	平成29年7-9月	平成29年10-12月	平成30年1-3月	平成30年4-6月
全国	→	→	→	→	→
	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している
近畿	→	→	→	→	→
	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している

（参考）今回、本調査の対象機関（102）、実施期間（平成30年6月4日～6月28日）

（本件のお問い合わせ先）

近畿経済産業局総務企画部企画調査課長 前田

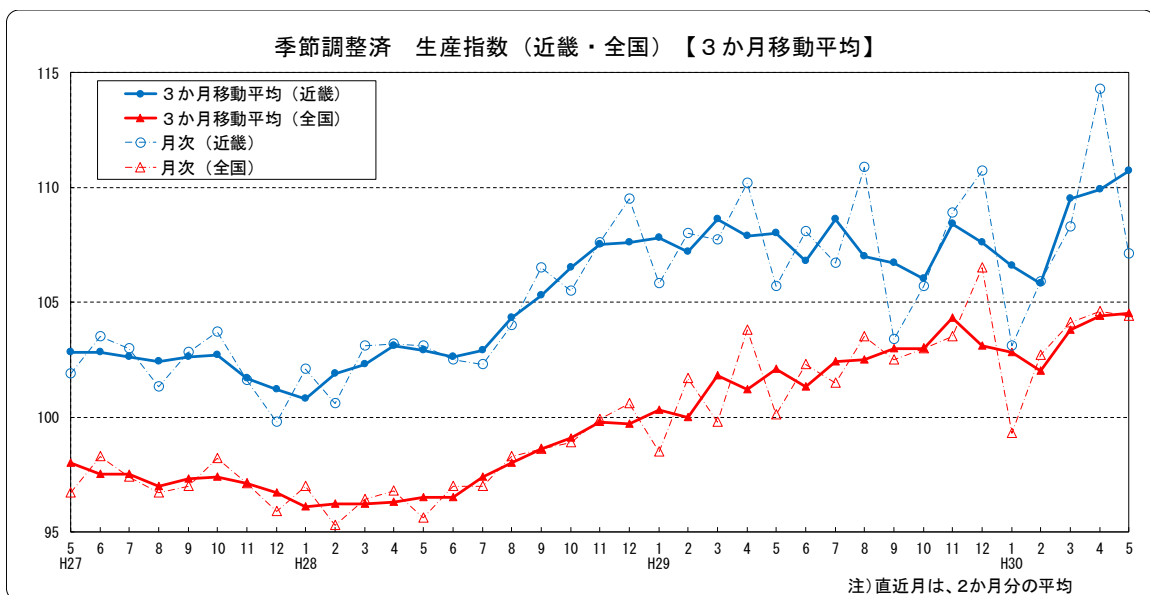
担当：山口、坂倉 電話：06-6966-6004

生産 ～緩やかな持ち直しの動き～

はん用・生産用・業務用機械は、フラットパネル・ディスプレイ製造装置が好調。電気機械は、車載用を始めとするリチウムイオン蓄電池が高水準で推移。電子部品・デバイス、自動車向けコンデンサが好調。輸送機械は、国内向け乗用車、自動車部品、ともに堅調。生産ラインをフル稼働しても受注に追いつかない、受注は好調だが部品の確保が難しいとの声が聞かれるものの、総じて生産は高水準で推移している。

【企業の生の声】

- フラットパネル・ディスプレイ製造装置等、12月決算に向けた駆け込み需要の反動で前期は下がったが、今期は高い水準に戻った。 【生産用機械器具】
- 自動走行やIoTに使用されるセンサーや半導体の需要が旺盛でしばらくは好調が続く見通し。工場は引き続きフル稼働状態。 【生産用機械器具】(中小)
- ハイブリッド車用リチウムイオン電池やプラグインハイブリッド車用リチウムイオン電池がいずれも増加したことにより、売上高は、前年度に比べて増加した。 【電気機器】
- 需要に対して供給が追いついていない状態に変わりはない。全体としては非常に好調であり、自動車向けのコンデンサが引っ張っている。 【電子部品・デバイス】
- 過去最高の売上を更新している。国内国外問わず好調であり、海外向けは先行きも良い見通し。生産はフル稼働。 【輸送用機器】(中小)
- 全ての事業分野とも良い状況で、成型業界全体としても状況は良い。発注が増加しているものの断っている状況。設備稼働は100%。 【プラスチック製品】(中小)
- 自動車、建機、産機、半導体関連のうち自動車関係は北米向けが旺盛に推移。産業機械は中国での需要が堅調、建機も回復している。設備はほぼフル稼働で頭打ち。 【鉄鋼】
- △繊維製品の国内生産は決して良い状況ではないが、計画どおりには推移している。 【化学】



(注) 近畿・全国：平成22年基準 (平成22年=100)

データ出所：近畿経済産業局「近畿地域鉱工業生産動向」

設備投資 ～増加している～

製造業では、設備の維持・更新を中心に、一部で市場の需要増に応えるため、生産能力の増強の設備投資が行われている。また、人手不足を補うための自動化や研究開発への投資がみられる。非製造業では、倉庫を始めとする物流施設への投資や、小売業で需要拡大のための新規出店や店舗改装がみられる。

【企業の生の声】

- 平成30年度の設備投資は増加。前年度からの増加部分は、生産設備への投資で生産効率向上に係る案件が中心。 【金属】
- 国内の耐震補強工事等の設備投資を行っていくため、昨年度に比べ増加予定。研究開発拠点の増強、事業ラインの集約化等の設備投資を進めている。 【生産用機械器具】
- 基本的には新規投資というより、既存設備の改修等を予定。南海トラフ地震などの大規模地震に備え、基地局の建物の浸水対策などは通常の設備投資計画の中に織り込んでいる。 【通信業】
- 30年度中には間に合わないかもしれないが、巻取り部分の自動化（約1億円）を行いたいと思っている。それ以外の大型の投資はなく、更新投資のみ。 【ゴム製品】（中小）
- 塗装設備の購入を予定している。当初予定より高額になりそう。新たにマシニングセンタを導入したいと思っていたが、納期が遅く、値段が高くなっており、購入するのを見送った。 【生産用機械器具】（中小）
- 東京、名古屋、大阪にある中小型の倉庫を大型倉庫に再編する。今後も引き続き人手不足が懸念されることから、省人化設備を増やすことでコストカットと作業効率アップを期待。 【道路貨物運送業】
- △今年度は全店でPOSレジの入れ替えを予定。引き続き出店は大阪周辺と東京がメイン。郊外店の出店はほとんどなく、小型店が中心。ただ、出店要件が厳しく余地は少なくなっている。 【各種小売業】
- △今年度は2店の新規出店と4店の改装を実施予定。その他、レジの入れ替えなどのシステムに対する投資。 【各種小売業】

全国企業短期経済観測調査

(前年度(前年同期)比:%)

	近 畿						全 国					
	平成29年度			平成30年度(計画)			平成29年度			平成30年度(計画)		
	上期	下期(見込み)	増減	上期(計画)	下期(計画)	増減	上期	下期(見込み)	増減	上期(計画)	下期(計画)	増減
全産業	4.3	11.2	▲0.7	17.2	20.0	15.0	4.4	1.3	6.8	7.9	17.7	0.7
製造業	12.2	18.6	7.0	17.3	17.5	17.1	6.3	4.4	7.9	16.0	27.4	7.0
大企業	12.6	19.0	7.5	17.0	16.9	17.1	6.3	3.6	8.4	17.9	26.6	11.3
中堅企業	11.0	27.2	▲1.9	31.5	24.6	38.6	12.7	15.2	10.8	16.7	34.3	2.8
中小企業	3.8	▲4.4	11.4	▲3.6	18.4	▲21.4	0.6	▲2.2	3.0	7.6	23.5	▲5.3
非製造業	▲1.3	5.4	▲5.9	17.2	22.2	13.4	3.4	▲0.4	6.3	3.3	11.8	▲2.8
大企業	▲2.2	3.1	▲5.6	19.0	30.0	11.0	2.9	▲0.9	5.7	11.2	19.8	5.2
中堅企業	6.4	22.7	▲5.5	8.8	▲8.8	25.5	11.6	▲2.4	22.9	2.1	16.7	▲7.2
中小企業	▲9.9	▲4.3	▲15.7	4.9	▲18.1	32.4	▲1.0	2.4	▲3.8	▲21.2	▲14.3	▲27.1

データ出所: 日本銀行(含む 土地投資額)

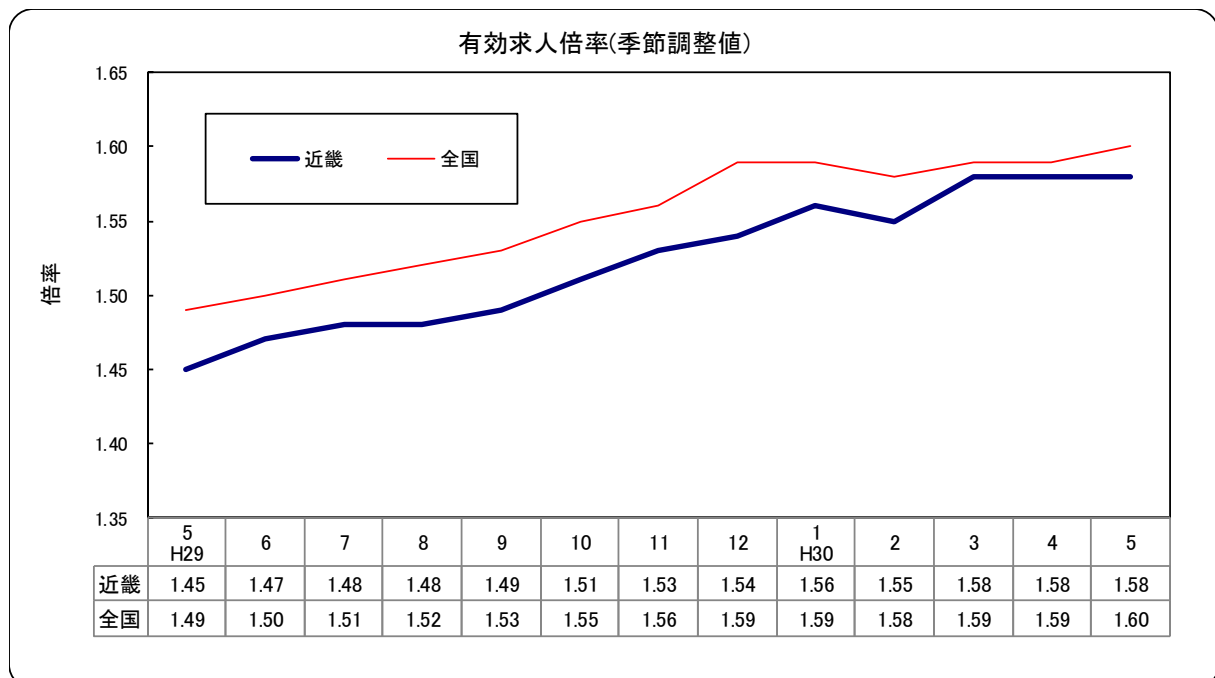
(大企業: 資本金10億円以上、中堅企業: 同1億円～10億円未満、中小企業: 同2千万円～1億円未満)

雇用情勢 ～改善しており、労働需給の引き締まりがみられる～

小売業やサービス業では、パート・アルバイトの確保が困難であり、製造業を中心に技術者が集まりにくいなど人手不足が続いており、採用は新規・中途ともに競争が激化している。一部では事業への影響が出始めており、対策として、省力化の推進、パートの短時間勤務の導入、正社員への登用や外国人・高齢者など多様な人材の活用などがみられる。賃金は、人材確保のためのベースアップや定期昇給の実施がみられる。

【企業の生の声】

- ・パート・正社員ともに不足している。改善する兆しはない。特にパートは集まらない。【飲食店】
- ・技術者は、機械系・電気系の両方が要るが、特に AI 開発・電気系の技術者は採りにくい。【各種小売業】
- ・平成 30 年度の採用は想定の半分ほど。売り手市場の傾向が強く、厳しい労働というイメージがある物流業界には希望者が少なかったと考えられる。【道路貨物運送業】
- ・中途採用は即戦力を求めているが、来てほしい人材は必ずしも取れていない。中途採用人材の取り合いは熾烈。【情報サービス業】
- ・派遣社員の入れ替わりが激しく、生産効率の悪化につながっている。【生産用機械器具】（中小）
- ・人手不足対策として、セミセルフレジの導入や電子マネーの利用拡大による省力化を進めている。【各種小売業】
- ・パート・アルバイトについては、2～3時間の短時間勤務の応募者が多く、一部の店舗で試験的に実施していたが、今では多くの店舗に広がっている。【機械器具小売業】
- ・ベトナムから、7名を採用（予定含）。ベトナムの大学卒業生で、正社員待遇。【生産用機械器具】（中小）



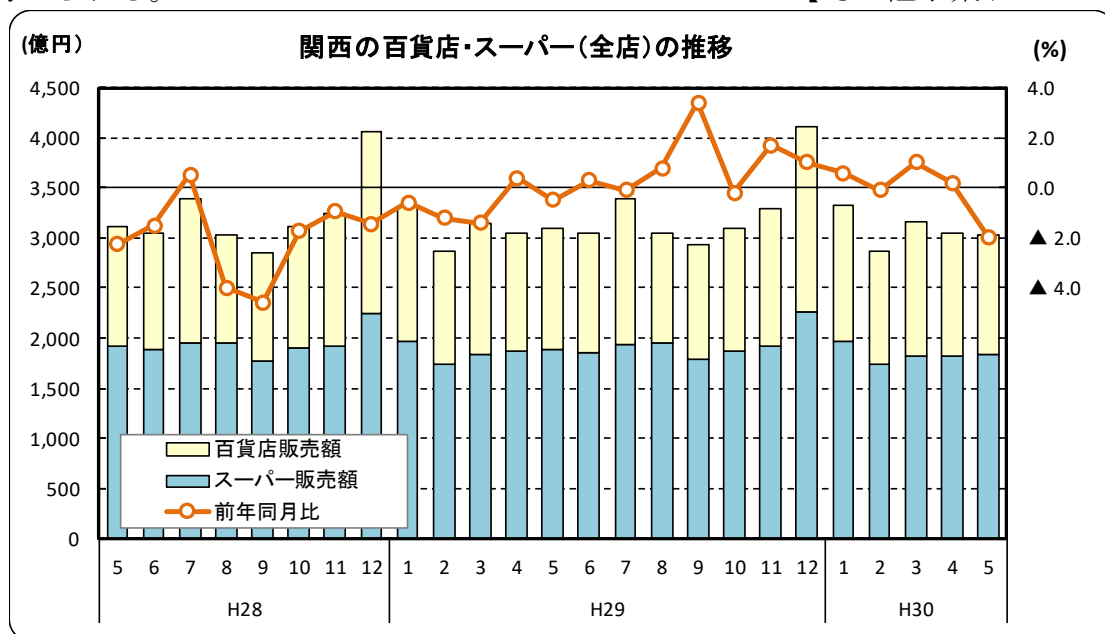
データ出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

個人消費 ～一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している～

百貨店は、免税品や富裕層による高額品の購入が好調を維持しているものの、衣料品、飲食料品の落ち込みが響き、弱い動き。スーパーは、他業種との競合が激化し、主力の飲食料品を始め軒並み低調。家電は、ゲーム機や携帯電話に加え、高性能・高単価の白物家電が好調。乗用車は、軽乗用車が好調も小型車、普通車の低調を補えず減少。インバウンド消費はリピーターや個人客が売上の上昇に寄与し、好調を維持。

【企業の生の声】

- 国内新客やインバウンドによる海外ブランドのジュエリーやバッグ、雑貨、国内ブランドを中心とした化粧品は好調に推移している。 【各種小売業】
- 心齋橋は特にインバウンドの影響が大きい。他社の店舗も増え競争も激しくなっているにも関わらず、売上が考えられないほど増えている。免税売上は一人あたり買上点数が増加傾向にあり、客単価増に大きく寄与している。 【各種小売業】
- ゲーム機の需要が一巡し今回は厳しいかと思っていたが、引続きよかった。エアコンや冷蔵庫などの白物家電は高級化が進んでいる。 【機械器具小売業】
- インバウンドは増えているが、個人旅行化、個人手配化、民泊利用の増加が進んできており、インバウンドの増加がそのまま会社の売上増に直結するとも限らない。 【生活関連サービス】
- △コンビニやドラッグストアとの競合が激しくなってきており、客数については対前年を上回ることがない。客数の減少を客単価、買上点数、一点単価の上昇でカバーしている。価格競争しない少し良いものは好調。 【各種小売業】
- ×市場規模が頭打ちとなり、シェア争いとなっている。日用雑貨は利益率が良いが競合も激しい。インテリアなどホームファッションに強い専門店などとの競争にさらされている。 【各種小売業】
- ×登録台数（除軽乗用車）は8か月連続で対前年比を下回り低調な状況が続く。その要因は、高齢化・少子化のほか、趣味の多様化による車離れ、過重な税負担などが考えられる。 【その他事業サービス業】



データ出所：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」